

コード	301030104
記入日	H21.6.9

事務事業途中評価表

課コード	111
課名	健康保険課
課長名	富永重利
担当者	近藤豊典

作成年度	平成 21 年度
------	----------

評価対象事業名称	納税奨励費	事業種類	単年度繰返事業
		事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	1
施策コード	301	施策名称	健康を守りつくる保健・医療の充実	項コード	2
基本事業コード	30103	基本事業名称	地域医療体制の充実	目コード	2
事務事業コード	3010301	事務事業名称	国民健康保険特別会計事業費	細目コード	110
関連計画			法令・条例規則等	国民健康保険法	

計画 (PLAN)		※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。					
対象: 誰、何を対象にしているのか			対象指標: 対象の大きさを表す指標				
(対象1) 国保被保険者			(対象指標1) 5,000世帯 (平成21年3月31日現在)				
(対象2) 納税組合数			(対象指標2) 若松28、上五島28、新魚目31、有川28奈良尾12合計127				
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入			活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)				
(全体)		(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****		納税組合へ期毎(12期)に次の支給割合で支給した。 ・徴収額×3%+件数割(1件10円)+交通費 ・若松・奈良尾地区においては、算定支給方法が未調整のため、旧町の例により支給した。	***	***	***	支給組合数÷支給予定組合数	*****
			① 支給組合数		127	99%	平成20年度
			(達成率分析)	後期高齢者医療制度及び特別徴収制度の発足に伴う納組加入者数の減等により、1組織がなくなった。			
			②				
			(達成率分析)				
目的: 何をしたいのか			成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)				
収率率向上のため、納税組合離れをくい止めること。また、納税組合交付金の算定方法の調整を行い、支給水準の統一を図る。			(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
			***	***	***	本年度組織率÷前年度組織率	*****
			① 組織率		45.4%	88.7%	平成20年度
			(達成率分析)	納組加入者が多い世代(65歳以上)が後期高齢者制度や特別徴収制度への移行によりH19組織率51.2%、H20年度45.4%で組織率は大幅に低下した。			
			***	***	***	本年度収納額÷前年度収納額	***
			② 収納額		237,461,650円	62.86%	平成20年度
		(達成率分析)	後期高齢者医療制度及び特別徴収制度への移行により納組加入者が大幅に減少したため、収納額が前年度比37.13%減少した。				

実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。											
	単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 組合	523	519	391	132	127	127				
	②										
成果指標	① %	54	52.6	52.6	53.9	51.2	45.4				
	② 千円	1,634,992	1605130	1227381	407,611	377,749	237,462				
総事業費C (A+B)		千円	55,211	46,836	35,376	12,741	11,460	7,094			
直接事業費 A		千円	45,411	38,436	29,076	10,641	9,360	5,694			
人件費 B		千円	9,800	8,400	6,300	2,100	2,100	1,400			
内 訳	従 事 職 員 数	人	1.4	1.2	0.9	0.3	0.3	0.2			
	人 件 費 単 価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
C の 財 源 内 訳	国 補 助 金	千円									
	県 補 助 金	千円	639	300	150	444	150	45			
	起 債	千円									
	そ の 他	千円									
	一 般 財 源	千円	54,572	46,536	35,226	12,297	11,310	7,049			

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	収納率確保のためには、納税組合での集金は欠かせない。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	生活環境の変化や・雇用環境の悪化により、納税組合離れが進んでいる。それが滞納へと繋がっている現実がある。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	対象者・目的は適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	必ずしも期待した成果があるとはいえないが、口座振替の勧奨と平行して納税組合加入率の現状維持は必要であり、それが成果となる。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	納税組合加入率の維持は、収納率の維持へ直結する。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	収納率が大幅に落ちるのは明らかだ。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由	他に類似事業はない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	納税組合自体の存亡にかかわる問題であり、慎重な対応が必要。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	削減する余地はない。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	受益者負担なし

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ見直す必要はない。
		有効性	保険税徴収率のアップに貢献しており、有効である。
		効率性	納税した額に対し、一定の割合で報奨金として支給しており、徴収率を考慮した場合、継続していく必要がある。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおりに
		有効性	保険制度の改正等により必然的に納組組織の収納額は減となったが、組織への徴収依頼については有効であると判断する。
		効率性	1次評価のとおりに

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。